

# くわた恭子

きょうこ

http://www2.ocn.ne.jp/~kyoko

## 通信

発行 H19年7月30日  
 発行者 広島市議会議員 ぐわた 恭子  
 事務所 〒731-5153 佐伯区河内南2-30-2  
 TEL929-2930 FAX929-2928  
 OPEN 9:00~12:00  
 15:00~18:00

**一人一人の応援が9350人に！本当にありがとうございました。2期目です。期待されているのだと信じて、さらに努力していきます**

先の4/8の市長・県議のトリプル選挙で多くの皆様のおかげで、2期目広島市議会に送り出させていただきました。本当にありがとうございました。改めて、くわた恭子でございます。地域・佐伯区の皆様、日頃は大変お世話になっております。いつも「くわた恭子通信」を読んでいただき、ありがとうございます。先日、6月議会(5/15~5/18)が終了いたしました。今議会は、改選後初めての議会です。補正額も23億円とこれまでにない大規模です。22万票を得て、3期目の市政運営を秋葉市長がおこないます。先送りしてきた事業はどのように行うのか、しっかり見ていきます。元氣張ります。



**2期目の目標** 政務調査費の全面公開と費用弁償の廃止については、早い時期に実現しそうだったのですが・・・

**議員の本音は、政務調査費は全面公開したくないし、費用弁償は今までどおり欲しい。でも市民の目も気になる**

6月議会、政務調査費は使途基準の運用マニュアルが決まり、費用弁償については、検討会議を設置、9月の議会で廃止か実費弁償にする。

以前にも書きましたが、元々政務調査費34万円は、公金という感覚はなく、議員報酬と同じく、第2の報酬という考え方がされていたのです。でなければ、領収書添付の義務がないということにはなりません。

平成13年以前は市制調査研究費の名目でした → ← 政務調査費

S55年	S56年	S57年	S59年	S62年	H1年	H4年	H13年
6万円	9万円	12万円	15万円	23万円	28万円	34万円	34万円

やっと5万円以上の領収書添付が義務付けられたのが、平成18年3月28日、翌月の4月から領収書添付が始まりました。しかし、5万円以上の領収書は実際には、私の事務所でも、事務所の家賃や通信の印刷代など、ごくかぎられたものだけ...ここまでの議論で選挙を向かえました。

選挙を目前にしたアンケート調査(朝日新聞4/4)の回答では、今回当選された55人の議員の内42人、76%の議員が政務調査費の領収書については全面公開と回答しています。

★ 政務調査費について

6月議会終了までの検討状況

5/23	政務調査費等検討会議 各会派の代表を集めて会議を設置
5/28	第1回検討会議 大阪市や川崎市の使途基準を参考にたたき台のマニュアルを事務局が準備、検討
6/1	第2回検討会議 マニュアルに対する各会派の意見を会議にあげ検討
6/6	第3回検討会議 マニュアル案をまとめる
6/15	幹事長会議 政務調査費運用マニュアル案を了承
6/21	マニュアル適用

基準作りが今の議長の公約です。「基準が決まるまでは、政務調査費と使わない」と宣言し、議長陣立に貢献し、会派があります。なんとしても早くに基準を決めなければなりません。前回の「定数等検討会議」の時とはちがう。会議の開催は期間もある。時間も定数の時とはちがう。長い会議が非公開で開催された。市民は基準を作ることに、自分の税金が正しく使われているのだから矢張りいいのだと思います。公金の領収書は全面公開が当たり前。基準はいいおめでいい! そう思っていました。しかし、議員の常識は、世間の非常識でした。「市民の負担を得て議員になっている。こちやこちや言われることはない」とか。「なんでこちで細かい言われないといけないの。これは一回も市民から悪く言われたことはない」「国会議員の10パーに行くのも情報収集などなど。これは書けないけれど、笑って言う言葉が聞えてます。「時代の変化」という物差しが世間にはあるのだ」ということに気づかなくて。政治とかね... 国会でも多額の議員宿舎なのに多額の税金を事務所費、光熱水費として受領。ほしたら辞任 or 自殺... おとなしい納税者でもおこないます。

★ 費用弁償についての検討

6/22 6/25 6/27 と6月議会中に3回、非公開で幹事長会議が開かれました。廃止か、距離に応じて交通費を支給するか、議員の報酬、政務調査費費用弁償の3点をセットで検討する必要がある、などの意見があり今議会中には、まとまりません。9月議会に持ち越し、意見がまとまらない時は、採決を取るということで終わりました。

費用弁償の目的は何か、議会事務局に確認すると「日当と交通費」との説明。議員が議会に出席するのは当たり前。日当も交通費も各人に議員報酬州86万円と思えば、十分な廃止にならないと思えば、個人で受けとらぬことにはした。私を含め8人の議員が同様です。

改選後初めての議会です。

# 市長の所信表明が発表されます

所信表明に対し、今回質問に立ちました。

所信表明は5つの柱で構成されています。

- ① 「万人の夢」の実現
- ② 「都市基盤」の更なる整備
- ③ 「地球・地域環境の改善」
- ④ 市場経済の劇的変化・世界化への対応
- ⑤ 「人が優しい」街づくり



なんとも抽象的な言葉で、始まり説明がそれぞれに入ります。具体的には折り鶴ミュージアムの建設、新球場の建設、観光専門学校誘致、JRとアストラム交差部に白島新駅特別支援学校の立替、女性副市長、子どもの権利条例の制定などなど市長の思いがつまっています。

「所信表明に掲げた取組みを着実に進めるため、引き続き

## 事務事業の不断の見直しや財政の健全化に取り組めます。」

と市長は上手に所信表明を読まれました。

所信表明にある  
**事務事業の不断の見直しとは？**  
**財政健全化に取り組むとは？**  
 市長の選挙公報にも1000億円の歳出削減を実現！  
 大きくグラフを使って実績を説明されています。



市長の選挙公報に記載された実績  
**「1000億円の歳出削減を達成」**は  
 財政健全化計画期間（H16～19）の削減目標1477億円  
 に対するH16年～18年までの3年間のもの。  
 目標の内訳は、事務事業の削減365億円、人件費の削減  
 120億円などとなっています。

### ① 事務事業を見直したら、効率化され、大きく事業が減ったのでしょうか？

新たな事務事業の見直し額は4年間782億円。365億円とはかけ離れた数字です。さらに新規に立ち上げた事業は45億円あります。事務事業を見直したのは当然。365億円は削減効果と累積したものです。365億円、事業が減ったわけではありません。都合のいい数字にだけ利用している感があります。



### ② 「仕事の効率化をはかり、職員数は削減している。」...??

## 広島市から給与をもらっている人数は約20000人

こんなに多いとは思わなかった。今回の質問でわかりました。

20000人の内訳は

職員・公益法人派遣職員12730人 いわゆる正規職員	嘱託職員4376人 (週30時間未満の嘱託1726人含む)	臨時職員3265人 (1日8時間未満2260人含む)
-------------------------------	----------------------------------	-------------------------------

H18年6月の時点で給与・報酬・賃金を払っている職員の人数が上の表です。通常、発表する職員数には週30時間未満の嘱託職員1726人や1日8時間未満の臨時職員2260人は含まれません。予算書に収められている人件費(H19年度予算で911億円)には、市職員、嘱託職員は含まれていません。公益法人のプロパーの人件費は委託費に、臨時職員の人件費は物件費に含まれています。一体いくら人件費がかかっているのか、人事給与課もわかりません。担当局長は「職員を減らして嘱託や臨時職員を入れるのは当然前」と答弁されました。このやり方では、事務事業の見直しはわかりません。結局、全体の職員数の変化はほとんどありません。

H13～17年の嘱託、臨時職員まで含めた職員数は...

(数字は人)

	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年
職員・公益法人派遣職員	12617	12506	12354	12218	12067
嘱託職員	2237	2312	2476	2586	2613
公益法人プロパー	1639	1651	1640	1612	1573
非常勤職員	592	613	612	607	637
合計	17085	17082	17082	17023	16890

人件費に計上  
 人件費に計上  
 委託費に計上  
 物件費に計上



### ③ H13年...パソコン4000台導入...でも職員は減っていない H15年...ほぼ全ての計算事務が一括民間委託

年間17億円の委託料。広島市のシステム維持管理総額は約23億円です。

これに対する効果があるはずで、使いに古いパソコンと職員がこぼれていまして、それ以外にも一斉に整備され、計算事務は、ほとんど委託。毎年「システムの改造などにより、職員数の直接的削減にはならないが、時間外勤務の印刷事務の正確性の向上、複雑な分析作業が可能となり、新たな行政ニーズへの対応と増員まで行っている」良い道具が入れば、仕事は短時間で済むのが普通、時間が短くなるれば人も減らせられます。



④人件費は4年間で120億円の歳出削減を達成

・・・でもH16年以降の人件費は・・・増えています。

事務事業を見直し、職員数も減らしているという。1000億円の歳出削減を行っている。でも人件費は増えています。この理由はと聞くと「退職金かぶっているから」と答へました。退職者数が増えるのはH19年。これからです。明細が説明はされるのに。

	H16年	H17年	H18年	H19年
人件費(億円)	832	849	858	911
退職者数(人)	235	240	335	約350

これ以前の5年間、H11~15年平均退職者数は、約225人  
退職者数の変化は大きくない

⑤これから訪れる大量退職の時代は、職員規模を縮小するチャンスです。

質問・・・削減目標の見直しはしないのか？

答弁・・・これ以上の削減に向けた見直しは困難と考えます。

現在の職員数の削減は、H16~H22年までの7年間で約7%、850人が目標とされています。毎年1%の減。この削減目標の根拠は、H9~H15年まで行った行財政改革の目標です。7年間で5%の削減が基準と答へました。つまり、削減目標に方針や理念はなく、ただの数字上の目標です。事務事業の見直しと連携していません。本来、このような目標の立て方は、事務事業の見直しによって、必要な職員数をしていくものです。

**H19年度から10年間で4180人が退職、毎年400人以上が退職するのに  
例えば、削減する職員数、福岡市レベルなら3800人の削減です**

新たに増える要素は、山形西部と海田の消防組合 200人。さらに、総合リハビリセンター 職員150人あります。が、毎年となく定年退職者数の平均でも400人は辞めて行くのに、目標は年1%、120人の削減目標のみです。職員数を削減しようという気持ちは低いのです。口ではいけど危機感はないのです。しかし、よく比較される類の政令市、福岡市と比較すると、人口1000人あたりの職員数では、福岡市7.6人に対し、広島市は10.3人。福岡市レベルであれば、広島市の職員数は、約8200人です。

**★事務事業を見直しても、パソコンを導入しても、一括民間委託をしても職員数は減らないし、いくら給与を支払っているか解らない  
広島市は、事務事業の見直し、職員数削減に何の方針もない！**

OA化などの努力により銀行業界は40%職員を削減している(H6~13年間)・・・朝日新聞より

今のやり方では

**地域は行政に利用されている。**

受け皿となる町内会の現状をわかろうとしない  
町内会加入率は、市全体で69.2% 下降気味

戦後、S20年代前半にGHQの創設指示のもと、社会福祉協議会やPTAが創設されました。同時期、戦前からあった「母親の集い」が「母親クラブ」として誕生しました。第2の少年非行のピークがS40年代、S42年に青少年健全育成連絡協議会が組織されました。現在H19年度、佐伯区では、25組織45団体で地域コミュニティを形成しています。

地域の現状といえば、補助金は削減され、地域の活動に関心な人々が減え、活動の担い手は少なくなり、コミュニティの体力は落ちていくばかりです。

一方で行政も、現在のサービスを維持していくのも限界が来ています。体力の落ちていく組織に、子どもの安全・地域防犯・地域福祉などなど今後、地域が受け皿となる仕事は増えていきます。

**戦後60年、地域のあり方を誰か根本的に考えなければならぬ時期にきていると思う。**

誰かとは、本来は地域が自主的にとも思うが、現状では行政指導が必須とおもう。行政のどこが地域のことを本気で考えているのか今回の質問では見えてこなかった。

**ここ10年、全市で毎年1% (3500世帯)  
町内会未加入世帯が増えている。**

市長が「歴代ピカイチ」とほめた  
助役は、任期3年も残して交替  
あの答弁はうそだったのでしょうか

議会の最終日人事が提案されました。人事の質問は、以前もいろいろあったので、実は今回もすいぶん悩みました。しかし、任期を3年も残して、副市長を交替させる人事は、あまりに急であり好き勝手な、人格を傷つける人事です。議会の最終日近くなって追加提案されたのでは、充分な審議は出来ません。人事は、市長の専権事項、「ごちゃごちゃ言うな」と言わんばかり。本当はとても大切な人事の議案の審議を形骸化させているのは、行政側の方です。職員は、将棋の駒では有りません。任期4年間で軽んじてはいけません。みんなその計画で仕事をしているのですから。職員は将棋の駒では有りません。真面目な職員が、長期的な展望を持って広島市の為に頑張れなくなってしまいます



参議院選挙の期間  
通信とおめしたること  
できず申し訳ない。お詫言いました。

